

第 1 1 8 期

事 業 報 告 書

(平成12年10月 1 日から)
(平成13年 9 月30日まで)

ホウライ株式会社

目 次

営 業 の 概 況

会 社 の 概 況

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

利 益 処 分

役 員

会 社 の 概 要

設 立	昭和3年1月16日
資 本 金	43億4,055万円
本 店	東京都新宿区西新宿1丁目20番2号
従 業 員 数	294名（平成13年9月30日現在）

株 主 の 皆 様 へ

代表取締役社長 山 本 憲 男

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

当社は平成13年9月30日をもって第118期の決算を行いましたので、その概況をご報告申しあげます。

I 営業の概況

1. 営業の経過および成果

当期のわが国経済は、当初ゆるやかな景気回復が期待されましたものの、後半に入り一転して、IT不況に端を発した米国景気の急速な悪化を契機に、更に9月の米国テロ事件の追い打ちもあり、世界的な不況と株安の進行と共に、景気後退色を一段と強めるに至りました。

このような状況下にあって、公共投資激減の影響を受けた砕石事業部門をはじめ当社のほとんどの事業部門で減収となりました。しかし、前期半ばに購入しました賃貸ビル3棟の一括賃貸料の当期中全面寄与により、当社全体の営業収益は6,156百万円(前期比61百万円増)となりました。

一方、営業原価は、ゴルフ事業部門で大幅に削減いたしましたものの、他事業部門で減収に見合う削減にまでは至らず、結果として、営業総利益は498百万円(前期比95百万円減)と減益となりました。

次に、営業利益は、本社経費を主体に一般管理費の削減に努め、17百万円(前期比58百万円減)の黒字を確保いたしました。

経常利益は、営業外収益を前期並みに確保しましたことを主因に、196百万円(前期比46百万円減)となりました。

そして、特別損益では、新宿ハウライビルの10・11階区分所有部分等の売却益を特別利益に計上すると共に、投資有価証券の売却損等を特別損失に計上しました。

この結果、最終的な当期利益は68百万円(前期比90百万円減)となりました。

次に、各事業部門別の業況につきまして、以下のとおりご報告申しあげます。

(1) 保険事業部門

厳しい経済環境に加え、保険の自由化・規制緩和が本格化する中、平成13年4月には銀行による保険商品の窓口販売がスタートし、収益環境は大きく変化しました。このような状況下で、損害保険・生命保険とも新規獲得に注力いたしましたが、営業収益は1,267百万円(前期比11百万円減)、営業総利益は592百万円(前期比43百万円減)となりました。

(2) 不動産事業部門

新宿ハウライビルのテナント交代等により一般家賃収入が減少しましたが、前期半ばに購入しました賃貸ビル3棟の当期中全面寄与により一括賃貸料が大幅に増加しましたため、営業収益は1,442百万円(前期比267百万円増)となりました。

一方、新宿ハウライビルの一括賃借料を主因に営業原価も増加しました。この結果、営業総利益は384百万円(前期比26百万円減)となりました。

(3) 牧場事業部門および乳業事業部門

牧場事業部門では、平成13年1月から遺伝子組み替えをしていない飼料に切り替え、原乳の差別化を図ると共に、乳量の増加と製造原価の削減に努め採算を改善いたしました。

乳業事業部門では、贈答品への取り組み強化など営業推進に努めましたが、個人消費が低迷する中で、生協・スーパー向けを主体に不振でありました。

以上の結果、牧場・乳業合算で、営業収益は750百万円(前期比5百万円減)となり、営業総損失は163百万円(前期比6百万円悪化)となりました。

(4) サービス事業部門

例年を上回る降雪と厳冬による上期の不振を挽回すべく、下期にはソフトクリーム売場新設等により集客に努めましたものの、個人消費の低迷する中で、営業収益は1,367百万円(前期比43百万円減)となりました。一方、前期の設備新設等に伴う減価償却費増等により営業原価が増加し、営業総利益は147百万円(前期比48百万円減)となりました。

(5) 碎石事業部門

公共投資の激減と民間設備投資減少の中、営業収益は257百万円(前期比92百万円減)にとどまり、営業原価の圧縮に努めましたものの、営業総利益は80百万円(前期比38百万円減)となりました。

(6) ゴルフ事業部門

不況の影響で全国的にゴルフ場来場者数が減少し、当社においても来場者数は47千名と、過去最高を記録した前期に比べ約3千名減少しました。この結果、営業収益は1,071百万円(前期比53百万円減)となりました。

一方、人件費その他経費の圧縮に努めたため営業原価が121百万円減少し、営業総損失は542百万円(前期比67百万円改善)となりました。

2. 会社が対処すべき課題

(1) 保険事業部門

銀行による保険商品の窓口販売開始、従来の垣根を超えた保険業界ならびに銀行業界の再編等激変する環境下にあって、対応に万全を期し、営業基盤の確保と事業運営の効率化を図っていく所存でございます。

(2) 不動産事業部門

ビル管理に万全を期し、満室と適正な賃料水準の確保に努力いたします。

(3) 牧場事業部門および乳業事業部門

牧場事業部門で、引き続き、乳牛の生産性の向上と乳質の向上に努めると共に、乳業事業部門では、消費者ニーズに合った新商品の開発に努力いたします。

また、牧場・乳業両部門の管理を統合し、生産面・販売面とも抜本的な見直しにより、収益改善を図ってまいります。

(4) サービス事業部門

サービス事業を観光事業へ呼称変更すると共に、塩原温泉との業務提携等、千本松牧場の知名度の向上、新設のソフトクリーム売場等のPRにより来場者増強に一層注力いたします。

(5) 砕石事業部門

業界を取り巻く環境は引き続き厳しい中、一層の経費節減と共に、新規マーケット拡大に努め、業績の回復を図る所存でございます。

(6) ゴルフ事業部門

ホウライ・西那須野の両ゴルフ場とも、高い評価を維持しておりますが、今後一層の知名度向上と集客力増強に努めると共に、満足度の高いゴルフ場造りと抜本的な合理化を強力に推進し、更なる損失の圧縮に努める所存でございます。

以上当社といたしましては、各事業部門とも創意工夫と改革に注力し、業績の維持・伸展に努力してまいります所存でございます。

株主の皆様におかれましては引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 設備投資の状況

当期は、銀座ホウライビルの駐車場更新および床補強工事138百万円、千本松牧場総合案内所新設102百万円等、総額586百万円の設備投資をおこないました。

4. 資金調達の状況

上記設備資金は、自己資金をもって充当いたしました。特記すべき資金調達はありません。

5. 営業成績および財産の状況の推移

区 分 \ 年 度	第115期	第116期	第117期	第118期
	平成10年9月期	平成11年9月期	平成12年9月期	平成13年9月期
営 業 収 益 (百万円)	5,632	5,528	6,095	6,156
経 常 利 益 (百万円)	115	225	243	196
当 期 利 益 (百万円)	109	61	159	68
1株当たり当期利益(円)	7.82	4.37	11.36	4.88
総 資 産 (百万円)	34,655	34,099	34,059	32,906
純 資 産 (百万円)	10,668	10,688	10,908	10,687

(注) 1株当たり当期利益は、平均発行済株式総数により算出しております。

II 会社の概況（平成13年 9月30日現在）

1. 主要な事業内容

当社は次のとおり、保険、不動産、牧場、乳業、サービス、碎石、ゴルフの7事業を営んでおります。

部 門 名	事 業 内 容
(1) 保 険 事 業 部 門 ①損保代理店 ②生保代理店	火災、自動車等総合損害保険代理店業務 終身、定期およびがん保険を主とする生命保険代理店業務
(2) 不 動 産 事 業 部 門	ビル、不動産賃貸管理
(3) 牧 場 事 業 部 門	乳牛の飼育、搾乳、飼料生産
(4) 乳 業 事 業 部 門	乳製品（牛乳・ヨーグルト・ナチュラルチーズ・アイスクリーム等）製造販売
(5) サービス事業部門	カフェテリアレストラン、ジンギスカン食堂、スポーツ施設、遊園地経営
(6) 碎 石 事 業 部 門	砂、砂利、碎石等の生産販売
(7) ゴルフ事業部門	ゴルフ場（ハウライカントリー倶楽部および西那須野カントリー倶楽部）経営

（注）平成13年10月 1 日付組織変更により、牧場事業部門と乳業事業部門を統合し、乳業事業部門といたしました。またサービス事業部門を観光事業部門に呼称変更いたしました。

2. 主要な営業所および工場

○本 店：東京都新宿区西新宿 1 丁目20番 2 号

○営業所：本社（新宿ハウライ）ビル、東京保険部（東京都新宿区）

銀座ハウライビル（東京都中央区）

池袋室町ビル（東京都豊島区）

巣鴨室町ビル（東京都豊島区）

三井住友五反田ビル（東京都品川区）

横浜支店（横浜市）

名古屋支店（名古屋市）

大阪支店（大阪市）

福岡支店（福岡市）

千本松牧場総合案内所、千本松カフェテリア、那須レストハウス、

ハウライカントリー倶楽部、西那須野カントリー倶楽部

（栃木県那須郡西那須野町）

- 工 場：那須乳業工場、碎石西那須工場 (栃木県那須郡西那須野町)
- 牧 場：千本松牧場 (栃木県那須郡西那須野町)

3. 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 37,200,000株
- (2) 発行済株式の総数 14,040,000株
- (3) 当期末株主数 1,035名 (前期比7名減)
- (4) 大 株 主

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
室町ビルサービス株式会社	1,781 ^{千株}	12.68%	—— ^{千株}	——%
室 町 殖 産 株 式 有 限 公 司	1,421	10.12	——	——
三 井 物 産 株 式 有 限 公 司	900	6.41	33	0.00
株式会社三井住友銀行	702	5.00	278	0.00
株 式 有 限 公 司 テ イ ソ ウ	601	4.28	239	19.91
ホウライ従業員持株会	526	3.75	——	——
日本生命保険相互会社	300	2.13	——	——
渡 邊 牧 太 郎	290	2.06	——	——
三井生命保険相互会社	290	2.06	——	——
三井海上火災保険株式会社	260	1.85	50	0.00
中央三井信託銀行株式会社	260	1.85	15	0.00

- (注)1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3. 三井海上火災保険株式会社は平成13年10月1日に住友海上火災保険株式会社と合併し、三井住友海上火災保険株式会社となりました。

4. 従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	180 ^名	3 ^{名減}	44 ^{歳4月}	11 ^{年2月}
女 子	114 ^名	6 ^{名減}	41 ^{歳3月}	10 ^{年10月}
合計または平均	294 ^名	9 ^{名減}	43 ^{歳2月}	11 ^{年1月}

- (注)1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数には、パートタイマー(1日8時間換算60名)、嘱託および顧問(24名)、計84名は含まれておりません。

5. 取締役および監査役

会社における 地位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	山 本 憲 男	
常務取締役	横 井 晃	牧場・乳業・サービス各事業本部責任役員
常務取締役	松 岡 勲	砕石・ゴルフ各事業本部、千本松事務所責任役員兼ゴルフ事業本部長兼千本松事務所長
取 締 役	石 原 軍	保険事業本部長兼東京保険部長
取 締 役	佐 藤 憲 一	不動産事業本部長
取 締 役	山 田 彰	牧場事業本部長兼乳業事業本部長
取 締 役	細 竹 忠 行	保険事業本部大阪支店長
取 締 役	酒 井 勝 彦	総務部長兼人事部長
取 締 役	※大河内 英 教	総合企画部長兼経理部長
常勤監査役	立 岩 寛 吾	
常勤監査役	深 津 光 男	
監 査 役	森 山 道 宏	株式会社治コンサルタント執行役員副社長
監 査 役	※古 舘 昭	

(注)1. ※印の取締役および監査役は、平成12年12月22日開催の定時株主総会において新たに選任され就任いたしました。

2. 常勤監査役立岩寛吾氏、監査役森山道宏氏および監査役古舘昭氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

3. 平成13年10月1日付をもって、下記のとおり担当の変更を行いました。

氏 名	新 担 当	旧 担 当
取 締 役 山 田 彰	取締役乳業事業本部長兼 乳業事業本部牧場長	取締役牧場事業本部長兼 乳業事業本部長

4. 平成13年12月1日付をもって、下記のとおり担当の変更を行いました。

氏 名	新 担 当	旧 担 当
取 締 役 石 原 軍	保険事業本部長	保険事業本部長兼東京保 険部長

5. 当期中に退任した取締役および監査役

退任時の会社 における地位	氏 名	退 任 日
取 締 役	杉 浦 祥 夫	平成12年12月22日退任
取 締 役	村 田 正	平成12年12月22日退任
取 締 役	笛 木 三 男	平成12年12月22日退任
取 締 役	轟 基 成	平成12年12月22日退任
常 勤 監 査 役	早 崎 勝 弘	平成12年12月22日退任

6. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

特記すべき事項はありません。

(注)1. 本営業報告書中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 営業収益等の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

貸 借 対 照 表

(平成13年 9 月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	[5,231,034]	【流動負債】	[811,695]
現金及び預金	3,994,145	買掛金	64,310
受取手形	48,439	未払金	8,970
売掛金	265,538	未払費用	161,496
有価証券	40,005	未払法人税等	58,609
商製品	27,554	未払消費税等	61,786
半製品	145,834	前受金	53,637
原材料	60,488	保険会社勘定	266,467
仕掛品	23,972	預り金	56,216
貯蔵品	16,075	賞与引当金	80,200
前払費用	39,885		
繰延税金資産	53,187	【固定負債】	[21,407,460]
金銭の信託	21,951	預り保証金	21,407,460
その他の貸倒引当金	481,246	負債の部合計	22,219,155
	14,219		
	△ 1,509	(資本の部)	
【固定資産】	[27,675,148]	【資本金】	[4,340,550]
(有形固定資産)	(22,633,749)	【法定準備金】	[6,184,395]
建物	8,112,870	資本準備金	6,064,113
構築物	2,442,573	利益準備金	120,282
機械装置	430,240	【剰余金】	[409,980]
車両運搬具	53,334	当期末処分利益	409,980
工具器具備品	530,201	(うち当期利益)	(68,539)
乳牛	131,733	【評価差額金】	[△ 247,898]
土地	4,790,888	その他有価証券評価差額金	△ 247,898
コース勘定	6,100,593	資本の部合計	10,687,028
立木	37,378		
建設仮勘定	3,934		
(無形固定資産)	(154,325)		
営業権	88,047		
ソフトウェア	25,123		
水道施設利用権	30,786		
その他の投資等	10,367		
(投資等)	(4,887,074)		
投資有価証券	1,958,715		
出資金	63,469		
長期前払費用	117,737		
繰延税金資産	181,479		
保険積立金	2,495,797		
その他の貸倒引当金	89,674		
	△ 19,800		
資産の部合計	32,906,183	負債及び資本の部合計	32,906,183

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成12年10月1日)
(至 平成13年 9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
【営業損益の部】		
営 業 収 益		6,156,980
営 業 原 価	5,658,366	
一 般 管 理 費	480,910	6,139,277
営 業 利 益		17,702
【営業外損益の部】		
営 業 外 収 益		218,624
受 取 利 息 及 び 配 当 金	25,894	
保 険 積 立 金 配 当 金	17,480	
会 員 権 消 却 益	133,737	
そ の 他	41,512	
営 業 外 費 用		40,019
特 定 金 銭 信 託 運 用 損	15,258	
乳 牛 除 売 却 損	17,647	
そ の 他	7,113	
経 常 利 益		196,307
(特別損益の部)		
特 別 利 益		601,191
固 定 資 産 売 却 益	586,373	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	14,817	
特 別 損 失		645,804
固 定 資 産 除 売 却 損	14,994	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	520,209	
環 境 整 備 費	9,041	
役 員 退 職 慰 労 金	81,760	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19,800	
税 引 前 当 期 利 益		151,694
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	70,030	
法 人 税 等 調 整 額	13,124	83,154
当 期 利 益		68,539
前 期 繰 越 利 益		341,441
当 期 未 処 分 利 益		409,980

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品、原材料の一部

総平均法による原価法

(主に、那須乳業工場のもの)

商品、貯蔵品、上記以外の原材料

最終仕入原価法

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 ゴルフ事業部の建物・構築物

定額法

ゴルフ事業部以外の建物(建物附属設備を除く)

定額法

乳 牛

定額法

そ の 他

定率法

なお、主な耐用年数は建物が15年～65年、構築物が10年～30年であります。

無形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は営業権が5年、自社利用のソフトウェアが社内における見込利用可能期間(5年)であります。

(5) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(64,057千円)については、5年による按分額を費用の減額処理としております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を翌期から費用処理することとしております。ただし、当期末においては前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されておられません。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

- (7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

<追加情報>

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、退職給付費用は66,515千円少なく、経常利益は4,859千円、税引前当期利益は66,515千円多く計上されております。

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、経常利益および税引前当期利益はそれぞれ3,721千円多く計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち1年以内に満期の到来するものは有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は801,252千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

2. 貸借対照表関係注記

- (1) 流動資産の「その他」には自己株式453千円が含まれております。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 10,009,314千円
- (3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産としてゴルフ場管理機器などがあります。
- (4) 保証債務
- ①西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。
- | | | |
|--------------|----------|-----------|
| 西那須野カントリー倶楽部 | 被保証会員24名 | 133,478千円 |
|--------------|----------|-----------|
- ②ホウライ(株)互助会の銀行借入債務に対する保証を行っております。
- | | | |
|--|--|---------|
| | | 3,634千円 |
|--|--|---------|
- (5) 1株当たり当期利益 4円88銭
- (6) 期末日が満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
- | | |
|------|---------|
| 受取手形 | 9,429千円 |
|------|---------|

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

其他有価証券評価差額金	178,043千円
会 員 権 評 価 損	22,962千円
賞与引当金損金算入限度超過額	16,761千円
そ の 他	13,466千円
繰延税金資産合計	231,234千円

(繰延税金負債)

前 払 年 金 費 用	△27,803千円
繰延税金負債合計	△27,803千円
繰延税金資産の純額	203,431千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な

項目別内訳

法定実効税率	41.80%
(調 整)	
住民税均等割	10.26%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.55%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.54%
過年度法人税等	2.33%
その他	0.42%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.82%

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成13年9月30日現在) (単位: 千円)

イ. 退職給付債務	△508,047
ロ. 年金資産	492,876
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△15,170
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△51,246
ホ. 未認識数理計算上の差異	132,932
ヘ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	66,515
ト. 前払年金費用	66,515
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	-

3. 退職給付費用に関する事項 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日) (単位: 千円)

イ. 勤務費用	44,418
ロ. 利息費用	16,572
ハ. 期待運用収益	△18,814
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	△12,811
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	29,365

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.5%

ニ. 数理計算上の差異の処理年数

10年(定額法により翌期から費用処理することと
しております。)

ホ. 会計基準変更時差異の処理年数

5年

利 益 処 分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	409,980,947
これを次のとおり処分いたします	
利 益 準 備 金	4,211,569
配 当 金	42,115,695
(1株につき3円)	
次 期 繰 越 利 益	363,653,683

役 員 （平成13年12月21日現在）

代表取締役社長	山 本 憲 男
常 務 取 締 役	横 井 晃
常 務 取 締 役	松 岡 勲
取 締 役	石 原 軍
取 締 役	佐 藤 憲 一
取 締 役	山 田 彰
取 締 役	細 竹 忠 行
取 締 役	酒 井 勝 彦
取 締 役	大河内 英 教
常 勤 監 査 役	立 岩 寛 吾
常 勤 監 査 役	深 津 光 男
監 査 役	森 山 道 宏
監 査 役	古 舘 昭

商法改正に伴う株式制度変更のご案内

「商法等の一部を改正する等の法律（平成13年6月29日法律第79号）」が平成13年10月1日に施行されました。今回の商法改正により当社が採用しておりました単位株制度が廃止され、単元株制度が新設されました。また、額面株式の制度が廃止され、当社株式は無額面株式となりましたので下記のとおりお知らせします。

記

1. 額面株式制度が廃止され、無額面株式となりましたが、お手持ちの株券は、そのまま証券市場において流通いたしますので、引換手続は不要です。
2. 単元未満株式の買取請求手続などは、従来どおりです。